

平成20年度一般・特別・企業会計予算のあらましを 一般会計105億7,565万 円 お知らせします。

三芳町の平成20年度予算が、3月定例議会で可決されました。これは、今年度町で行う事業に要する経費と、そのために必要な収入の見通しをたてたものです。予算総額は、一般会計と特別会計をあわせて169億8,754万円となり、前年度に比べ13億4,827万9千円、7.35%減となっています。また、水道事業の今年度業務予定量は、給水戸数1万4,900戸、1日平均給水量1万6,240㎡としました。問い合わせ 財政課(内線414)

老人保健特別会計

老人保健特別会計は、老人保健法に基づいて、75歳以上の人(一定の障害がある人は65歳以上)を対象に医療給付を行う会計です。平成20年4月1日から後期高齢者医療制度へ移行するため、老人保健制度では平成20年3月診療までの医療給付費等の支払いを行います。予算総額は4億4,973万9千円で、前年度当初予算に比べて、77.65%の減となっています。歳入については、支払基金交付金2億4,647万7千円、国庫支出金1億3,550万7千円、県支出金3,387万7千円、一般会計からの繰入金が3,387万2千円などです。歳出については、医療諸費の4億4,973万7千円が大部分を占めています。なお、平成20年1月末現在の医療受給者数は2,152人です。問い合わせ 高齢者支援課(内線182)

国民健康保険特別会計

予算総額は、35億6,483万4千円で、前年度当初予算に比べて2.37%の減となっています。歳入については、加入者が納付する国民健康保険税が10億4,988万2千円、国庫支出金が7億2,068万1千円、療養給付費等交付金が2億4,347万6千円、前期高齢者交付金が5億8,132万5千円、県支出金が1億6,029万円および一般会計繰入金が4億円などです。歳出については、医療費などの保険給付費が23億9,679万5千円、後期高齢者支援金等が4億5,909万8千円、老人保健拠出金が7,764万2千円および介護納付金が1億9,072万6千円などです。なお、平成20年1月末現在の加入世帯数は、6,866世帯、被保険者数は13,562人で、総人口に対する割合は36.72%です。問い合わせ 住民課(内線153)

介護保険特別会計

予算総額は、12億2,135万9千円で、前年度当初予算に比べて11.07%の増となっています。歳入については、65歳以上の第1号被保険者が納入する保険料が2億3,985万7千円、国庫支出金が2億1,014万7千円、支払基金交付金が3億6,838万円、県支出金が1億8,091万2千円、一般会計繰入金及び基金繰入金2億2,002万5千円などです。歳出については、居宅介護サービス及び施設介護サービス等の保険給付費の11億7,745万7千円と地域支援事業の1千942万円などです。なお、要介護等認定者は平成20年1月末で、678人です。問い合わせ 高齢者支援課(内線184)

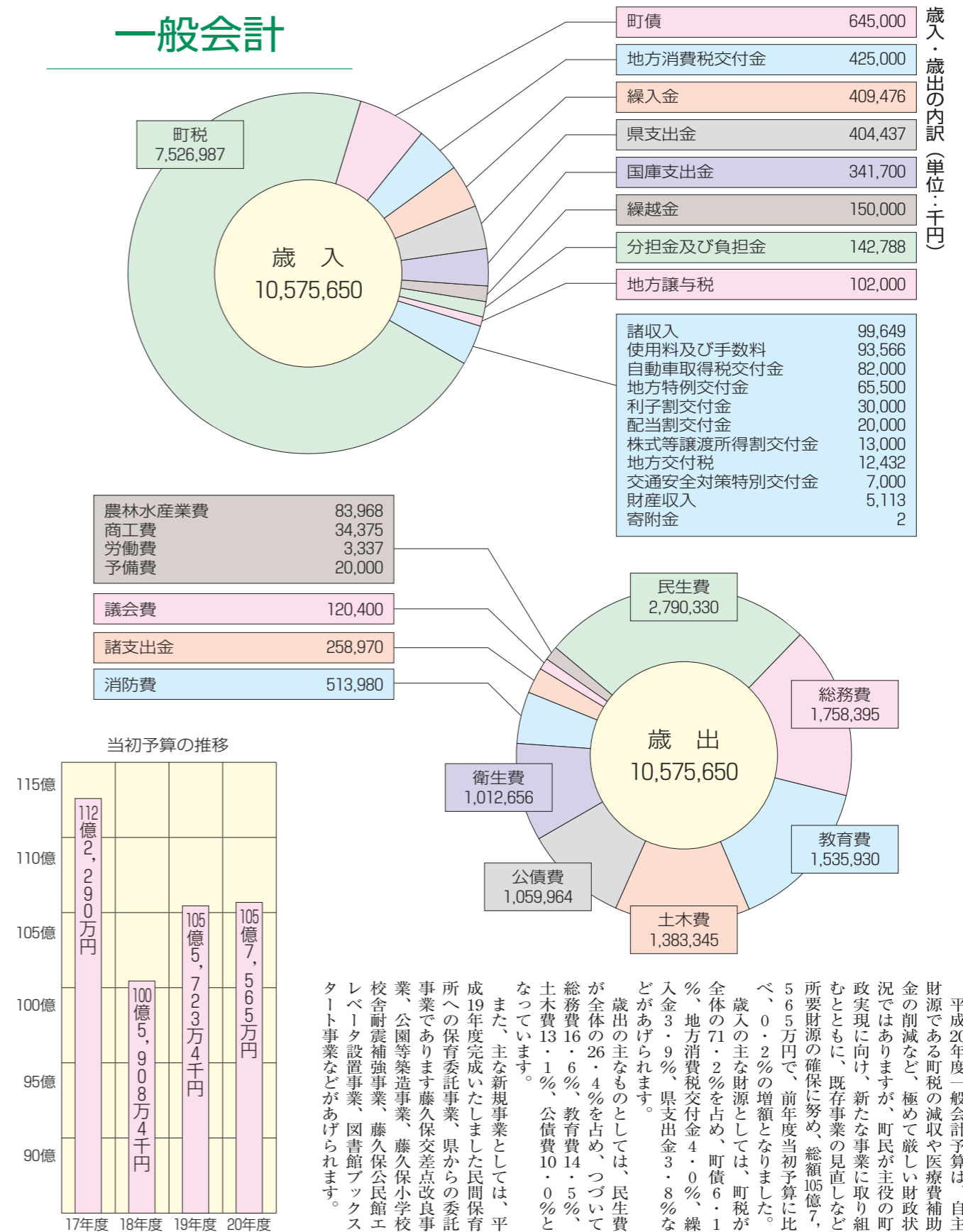
下水道事業特別会計

予算総額は9億2,195万6千円で、前年度当初予算に比べて、9.19%の減となっています。歳入については、分担金及び負担金160万5千円、使用料及び手数料4億9,683万4千円、一般会計からの繰入金3億2,000万円、基金からの繰入金500万円、町債7,150万円などです。歳出については、総務費2億8,952万8千円、事業費9,968万6千円、公債費5億2,974万2千円などです。なお、本年度の主な事業につきましては、藤久保第一土地区画整理地内と藤久保の富士塚の一部、特定環境保全公共下水道事業として北永井の桜並の一部と竹間沢の北原の一部を整備します。問い合わせ 道路下水道課(内線247)

水道事業会計

企業会計は「独立採算制」を原則としており、町では水道事業がこれにあたります。今年度の業務予定量は、給水戸数1万4,900戸、1日平均給水量1万6,240㎡といたしました。収益的収支(給水事業予算)は、収益8億3,396万8千円に対し、費用8億2,598万1千円となっています。また、資本的収支(水道施設整備予算)は、収入1億6,975万5千円、支出3億1,123万2千円となっています。今後は、配水管新設事業及び浄水場整備事業を強化するとともに、経費削減及び健全経営並びに安定給水に努力してまいります。問い合わせ 水道課(内線257)

一般会計



平成20年度一般会計予算は、自主財源である町税の減収や医療費補助金の削減など、極めて厳しい財政状況ではあります。町民が主役の町政実現に向け、新たな事業に取り組むとともに、既存事業の見直しなど、所要財源の確保に努め、総額105億7,565万円で、前年度当初予算に比べ、0.2%の増額となりました。歳入の主な財源としては、町税が全体の71.2%を占め、町債6.1%、地方消費税交付金4.0%、繰入金3.9%、県支出金3.8%などがあげられます。歳出の主なものとしては、民生費が全体の26.4%を占め、つづいて総務費16.6%、教育費14.5%、土木費13.1%、公債費10.0%となっています。また、主な新規事業としては、平成19年度完成いたしました民間保育所への保育委託事業、県からの委託事業であります藤久保交差点改良事業、公園等築造事業、藤久保小学校校舎耐震補強事業、藤久保公民館エレベータ設置事業、図書館ブックスタート事業などがあげられます。